



# 平成17年3月期 中間決算報告

平成16年10月27日

会社名 日興コーディアル証券株式会社  
(URL <http://www.nikko.co.jp/>)

本社所在都道府県 東京都

代表者 取締役社長 氏名 有村 純一  
問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 田本 真也

TEL (03) 5644 - 4490

16年9月中間期の業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

## (1) 経営成績

(注) 記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	営業収益		純営業収益		営業利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	84,331	( 5.2 )	81,698	( 4.3 )	14,775	( 34.0 )
15年9月中間期	89,003		85,352		22,381	
16年3月期	179,182		172,892		49,222	

	経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	18,301	( 18.1 )	10,561	( 33.3 )
15年9月中間期	22,359		15,831	
16年3月期	49,655		30,430	

(注) 営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率。

## (2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	%
16年9月中間期	1,420,647	390,954	27.5	407.6
15年9月中間期	1,326,457	366,700	27.6	439.7
16年3月期	1,416,276	382,430	27.0	442.8

## . 中間貸借対照表及び中間損益計算書

## 中 間 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期 ( 16.9.30 )	前 年 中 間 期 ( 15.9.30 )	前 年 中 間 期 比 増 減	前 期 ( 16.3.31 )
( 資 産 の 部 )					
流 動 資 産		1,297,048	1,176,070	120,977	1,281,031
現 金 ・ 預 金		189,017	205,510	16,492	213,010
預 託 金		122,316	115,708	6,608	128,015
ト レーディング商品		507,291	470,841	36,449	504,153
商品有価証券等		461,432	420,123	41,309	460,032
デリバティブ取引		45,858	50,718	4,859	44,120
約 定 見 返 勘 定		6,869		6,869	
信 用 取 引 資 産		113,202	111,941	1,260	142,922
信用取引貸付金		105,339	104,615	723	132,326
信用取引借証券担保金		7,862	7,326	536	10,595
有価証券担保貸付金		294,616	215,465	79,151	234,161
借入有価証券担保金		294,616	215,465	79,151	234,161
立 替 金		676	1,084	407	647
募 集 等 払 込 金		8,604	6,676	1,928	4,030
短 期 貸 付 金		778	1,170	391	1,151
繰 延 税 金 資 産		15,462	15,720	258	15,462
そ の 他		38,234	32,187	6,047	37,505
貸 倒 引 当 金		23	235	212	28
固 定 資 産		123,598	150,386	26,787	135,244
有 形 固 定 資 産		7,094	7,361	266	7,211
無 形 固 定 資 産		1,456	1,358	98	1,402
投 資 そ の 他 の 資 産		115,047	141,666	26,619	126,630
投 資 有 価 証 券		23,634	24,517	882	24,768
関 係 会 社 株 式		16,318	15,461	857	15,518
長 期 貸 付 金		50,912	66,874	15,962	66,873
長 期 差 入 保 証 金		20,417	21,924	1,506	22,182
繰 延 税 金 資 産		36,209	58,194	21,985	42,718
そ の 他		18,721	20,923	2,201	21,585
貸 倒 引 当 金		51,167	66,229	15,062	67,017
資 産 合 計		1,420,647	1,326,457	94,190	1,416,276

(単位：百万円)

科 目 \ 期 別	当 中 間 期 ( 16.9.30 )	前 年 中 間 期 ( 15.9.30 )	前 年 中 間 期 比 増 減	前 期 ( 16.3.31 )
( 負 債 の 部 )				
流 動 負 債	1,014,633	896,593	118,040	1,016,885
トレーディング商品	148,575	129,675	18,899	117,092
商品有価証券等	101,593	81,516	20,076	70,532
デリバティブ取引	46,981	48,158	1,176	46,559
約定見返勘定		5	5	3,999
信用取引負債	9,270	27,368	18,097	24,719
信用取引借入金	3,960	8,902	4,941	7,714
信用取引貸証券受入金	5,309	18,465	13,156	17,005
有価証券担保借入金	421,790	421,940	150	401,848
有価証券貸借取引受入金	148,179	234,006	85,827	211,439
現先取引借入金	273,610	187,934	85,676	190,409
預り金	117,353	84,021	33,331	99,005
受入保証金	29,648	34,633	4,984	29,568
短期借入金	136,495	44,595	91,900	89,495
コマーシャル・ペーパー	133,000	30,000	103,000	125,000
一年以内償還社債		100,000	100,000	100,000
未払法人税等	615	3,617	3,001	160
その他	17,884	20,736	2,851	25,996
固 定 負 債	14,480	62,818	48,337	16,465
長期借入金	2,000	50,000	48,000	5,000
退職給付引当金	11,757	11,999	242	10,741
その他	723	819	95	723
特 別 法 上 の 準 備 金	577	344	233	495
負 債 合 計	1,029,692	959,756	69,935	1,033,846
( 資 本 の 部 )				
資 本 金	100,000	100,000		100,000
資 本 剰 余 金	290,880	290,880		290,880
資 本 準 備 金	290,880	290,880		290,880
利 益 剰 余 金	501	25,662	25,160	11,063
中間(当期)未処分利益	501	25,662	25,160	11,063
その他有価証券評価差額金	576	1,482	906	2,613
資 本 合 計	390,954	366,700	24,254	382,430
負 債 ・ 資 本 合 計	1,420,647	1,326,457	94,190	1,416,276

## 中 間 損 益 計 算 書

( 単位：百万円 )

科 目		期 別	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 年 中 間 期 比	前 期	
			( 16. 4. 1 16. 9.30 )	( 15. 4. 1 15. 9.30 )		( 15. 4. 1 16. 3.31 )	
経 常 損 益 の 部	営 業	営 業 収 益	84,331	89,003	94.8 %	179,182	
		受 入 手 数 料	66,232	63,313	104.6	133,978	
		ト レーディング損益	14,371	21,785	66.0	37,378	
		その他の商品売買損益	2	1	149.2	3	
		金 融 収 益	3,724	3,902	95.4	7,822	
	金 融 費 用	2,633	3,650	72.1	6,290		
	損	純 営 業 収 益	81,698	85,352	95.7	172,892	
	益 の 部	損 益 の 部	販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	66,922	62,971	106.3	123,669
			取 引 関 係 費	10,273	7,374	139.3	15,788
			人 件 費	29,941	35,108	85.3	63,802
			不 動 産 関 係 費	7,106	7,223	98.4	14,371
			事 務 費	13,246	8,100	163.5	19,457
			減 価 償 却 費	803	865	92.8	1,726
			租 税 公 課	935	304	307.6	513
			そ の 他	4,615	3,995	115.5	8,011
	営 業 利 益	14,775	22,381	66.0	49,222		
部	営 業 の 外 部	営 業 外 収 益	3,711	469	790.4	1,219	
		営 業 外 費 用	185	490	37.7	786	
	経 常 利 益	18,301	22,359	81.9	49,655		
特 別 の 損 部	特 別	特 別 利 益	690	573	120.3	1,025	
		特 別 損 失	456	1,187	38.4	2,922	
税引前中間（当期）純利益		18,535	21,745	85.2	47,758		
法人税、住民税及び事業税法 法人税等調整額		66 7,907	3,700 2,213	1.8 357.2	155 17,172		
中間（当期）純利益		10,561	15,831	66.7	30,430		
前期繰越利益		11,063	41,494		41,494		
中間（当期）未処分利益		501	25,662		11,063		

## 中間財務諸表について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条および第57条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)および「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)等  
トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。
- (2) トレーディング商品に属さない有価証券(其他有価証券)等  
トレーディング商品に属さない有価証券等については、以下の評価基準および評価方法を採用しております。
  - 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法によっております。
  - 其他有価証券
    - イ. 時価のあるもの  
中間期末時価をもって中間貸借対照表価額としております。なお、移動平均法による取得原価との評価差額は全部資本直入する方法によっております。
    - ロ. 時価のないもの  
移動平均法による原価法によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産  
減価償却費計算の基礎となる耐用年数および残存価額は法人税法に規定する基準によっており、その償却方法は定率法を採用しております。ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産  
定額法を採用しております。なお、ソフトウェアの耐用年数は社内における利用可能期間、その他の無形固定資産の耐用年数は法人税法の規定する期間としております。

### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金  
従業員等に対する賞与の支払いに充てるため、当社所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. ヘッジ会計の方法

原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益または評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産または負債として繰り延べる方法によることとしております。

### 6. 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

( 固定資産の減損に係る会計基準 )

「固定資産の減損に係る会計基準」( 企業会計審議会 平成14年8月9日 ) および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日 ) について、当中間期より早期適用しております。これによる税引前中間純利益に与える影響額はありません。

&lt; 注 記 事 項 &gt;

〔 中間貸借対照表関係 〕

	( 当 中 間 期 )	( 前 年 中 間 期 )	( 前 期 )
1. 有形固定資産の減価償却累計額	13,983 百万円	13,661 百万円	13,636 百万円
2. 保証債務	21,515 百万円	25,267 百万円	23,462 百万円
日本公認会計士協会監査委員会報告第61号「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」に従い、実質的に債務保証義務を負っていると認められるものについては、債務保証に準ずるものとして注記の対象に含めております。			
3. 劣後特約付借入金			
短期借入金および長期借入金には、以下の「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」( 平成13年内閣府令第23号 ) 第2条に定める劣後債務( 劣後特約付借入金 ) が含まれております。			
	( 当 中 間 期 )	( 前 年 中 間 期 )	( 前 期 )
短期借入金	39,000 百万円	百万円	39,000 百万円
長期借入金		39,000	

〔 中間損益計算書関係 〕

	( 当 中 間 期 )	( 前 年 中 間 期 )	( 前 期 )
特別損益の内訳			
特別利益			
投資有価証券売却益	690 百万円	524 百万円	750 百万円
関係会社株式売却益		30	30
貸倒引当金戻入		18	244
特別損失			
固定資産売却損	百万円	57 百万円	91 百万円
固定資産除却損 *1		16	202
有価証券等評価減 *2	344	27	220
海外拠点再編費用			187
貸倒引当金繰入 *3		100	910
店舗・オフィス再配置費用 *4			174
役員退任慰労金	30	862	862
証券取引責任準備金繰入	82	123	274

\*1 固定資産除却損にはソフトウェアの除却損が含まれております。

\*2 有価証券等評価減にはゴルフ会員権の評価減が含まれております。

\*3 貸倒引当金繰入は、株式会社日興システムセンターに対する融資について貸倒引当金を計上したものであります。

\*4 店舗・オフィス再配置費用は、事業規模を適正化するために実施した店舗等の移転、余剰スペースの返還、および統廃合に伴って発生した固定資産の除却損等の一時的な費用・損失を計上したものであります。

## 平成17年3月期 中間決算報告資料

## 1. 受入手数料

## (1) 科目別内訳

(単位：百万円・%)

	当 中 間 期	前年中間期	前年中間期比	前 期
委 託 手 数 料	23,107	22,346	103.4	47,487
( 株 券 )	( 22,839 )	( 21,281 )	( 107.3 )	( 46,008 )
( 債 券 )	( 146 )	( 256 )	( 57.2 )	( 444 )
( 投 資 信 託 )	( 121 )	( 809 )	( 15.0 )	( 1,034 )
引受・売出手数料	0	0	27.5	1
( 債 券 )	( 0 )	( 0 )	( 27.5 )	( 1 )
募集・売出しの取扱手数料	20,877	20,354	102.6	43,956
( 投 資 信 託 )	( 11,897 )	( 17,222 )	( 69.1 )	( 30,266 )
その他の受入手数料	22,247	20,611	107.9	42,533
( 投 資 信 託 )	( 8,674 )	( 6,727 )	( 128.9 )	( 14,326 )
合 計	66,232	63,313	104.6	133,978

## (2) 商品別内訳

(単位：百万円・%)

	当 中 間 期	前年中間期	前年中間期比	前 期
株 券	30,237	25,037	120.8	59,190
債 券	3,644	1,993	182.9	5,554
投 資 信 託	20,693	24,758	83.6	45,628
そ の 他	11,656	11,524	101.1	23,605
合 計	66,232	63,313	104.6	133,978

## 2. トレーディング損益

(単位：百万円・%)

	当 中 間 期	前年中間期	前年中間期比	前 期
株 券 等	3,878	4,148	93.5	9,379
債 券 ・ 為 替 等	10,492	17,636	59.5	27,999
( 債 券 等 )	( 6,308 )	( 11,695 )	( 53.9 )	( 20,343 )
( 為 替 等 )	( 4,184 )	( 5,940 )	( 70.4 )	( 7,655 )
合 計	14,371	21,785	66.0	37,378

## 3. 株 券 売 買 高 (先物取引を除く)

(単位：百万株・百万円)

	当 中 間 期		前年中間期		前年中間期比		前 期	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合 計	5,857	5,097,756	9,622	5,722,716	60.9 %	89.1 %	19,291	12,967,277
( 自 己 )	( 386 )	( 520,068 )	( 632 )	( 689,209 )	( 61.1 )	( 75.5 )	( 1,062 )	( 1,271,572 )
( 委 託 )	( 5,471 )	( 4,577,687 )	( 8,990 )	( 5,033,507 )	( 60.9 )	( 90.9 )	( 18,229 )	( 11,695,705 )
委 託 比 率	93.4 %	89.8 %	93.4 %	88.0 %			94.5 %	90.2 %
東 証 シ ェ ア	1.3 %	1.2 %	2.4 %	2.0 %			2.4 %	2.0 %

## 4. 引受・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株・百万円・%)

		当 中 間 期	前年中間期	前年中間期比	前 期
引 受 高	債 券 (額面金額)	24,241	25,049	96.8	45,033
募 集 ・ 売 出 しの取扱高	株 券 (株 数)	192	62	307.8	246
	" (金 額)	249,955	91,230	274.0	479,569
	債 券 (額面金額)	812,047	570,723	142.3	1,291,869
	投 資 信 託 (金 額)	2,722,586	2,381,900	114.3	5,138,749

売出高及び私募の取扱高を含む。

## 5. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		当 中 間 期 末	前年中間期末	前 期 末
基 本 的 項 目	資 本 合 計 (A)	390,378	365,217	379,816
補 完 的 項 目	その他有価証券評価 差額金(評価益)等	576	1,482	2,613
	証券取引責任準備金等	577	344	495
	一般貸倒引当金	23	68	28
	短期劣後債務	39,000	39,000	39,000
	計 (B)	40,176	40,895	42,137
控 除 資 産	(C)	119,931	146,375	130,538
固定化されていない自己資本の額 (A) + (B) - (C) (D)		310,623	259,737	291,414
リ ス ク 相 当 額	市場リスク相当額	31,012	17,460	23,192
	取引先リスク相当額	12,477	13,036	14,120
	基礎的リスク相当額	32,715	28,563	28,485
	計 (E)	76,206	59,060	65,799
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100		407.6 %	439.7 %	442.8 %

(注) 1. 上記は、証券取引法の規定に基づき決算数値をもとに算出したものであります。

2. 当中間期末の「短期劣後債務」は劣後特約付借入金であります。

金 額 : 39,000 百万円

契 約 日 : 平成14年3月27日

弁 済 期 日 : 平成17年3月28日



## 6 . 損益計算書の四半期推移

( 単位 : 百万円 )

科 目		期 別	当第 1 四半期	当第 2 四半期	前第 2 四半期	前 期 1/4	
			( 16. 4. 1 ) ( 16. 6. 30 )	( 16. 7. 1 ) ( 16. 9. 30 )	( 15. 7. 1 ) ( 15. 9. 30 )	( 15. 4. 1 ) ( 16. 3. 31 )	
経 常 損 益 の 部	営 業	営 業 収 益	44,884	39,447	46,521	44,795	
		受 入 手 数 料	34,697	31,535	35,123	33,494	
		委 託 手 数 料	14,855	8,252	13,807	11,871	
		引 受 ・ 売 出 手 数 料	0	0	0	0	
		募 集 ・ 売 出 しの 取 扱 手 数 料	9,781	11,095	11,039	10,989	
		そ の 他 の 受 入 手 数 料	10,060	12,187	10,276	10,633	
		ト レー ディング 損 益	8,057	6,314	9,613	9,344	
		そ の 他 の 商 品 売 買 損 益	0	2	0	0	
		金 融 収 益	2,128	1,595	1,783	1,955	
	損 益 の 部	損 益	金 融 費 用	1,455	1,177	1,464	1,572
			純 営 業 収 益	43,428	38,269	45,056	43,223
			販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	32,934	33,988	32,084	30,917
			取 引 関 係 費	4,791	5,481	3,890	3,947
			人 件 費	14,882	15,058	18,042	15,950
			不 動 産 関 係 費	3,552	3,553	3,494	3,592
			事 務 費	6,412	6,834	4,147	4,864
			減 価 償 却 費	395	407	435	431
部	営 業 の 外 部	租 税 公 課	543	391	98	128	
		そ の 他	2,355	2,260	1,975	2,002	
		営 業 利 益	10,494	4,281	12,972	12,305	
部	営 業 の 外 部	営 業 外 収 益	3,123	588	121	304	
		営 業 外 費 用	52	132	171	196	
特 益 部	特 別 損 失	経 常 利 益	13,565	4,736	12,922	12,413	
		特 別 利 益	657	33	433	256	
特 益 部	特 別 損 失	特 別 損 失	313	143	245	730	
		税 引 前 当 期 純 利 益	13,909	4,626	13,110	11,939	
特 益 部	特 別 損 失	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	33	33	3,664	38	
		法 人 税 等 調 整 額	6,079	1,827	2,134	4,293	
当 期 純 利 益			7,796	2,765	7,312	7,607	